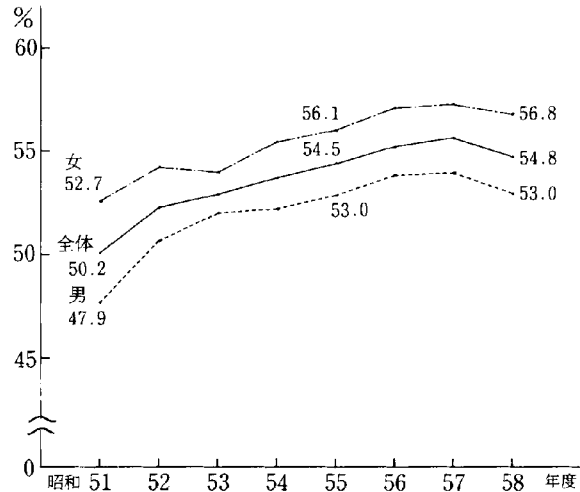


対象とした進路指導講座の開催など、中・高等学校教育を通して一貫した進路指導が行われるよう努めている。また、各学校における指導体制は、組織化がなされてはいるが、家庭及び関係機関との連携は、まだ十分とは言えない。

昭和51年度から昭和58年度までの高等学校卒業者の就職率の推移を見ると、上昇傾向を示しているが、昭和58年度には若干低下した(図2-4-15)。また、就職者の県内留保率を見ると、昭和51年度以降増加傾向を示し、特に、昭和55年度以降は60%台を維持している(図2-4-16)。

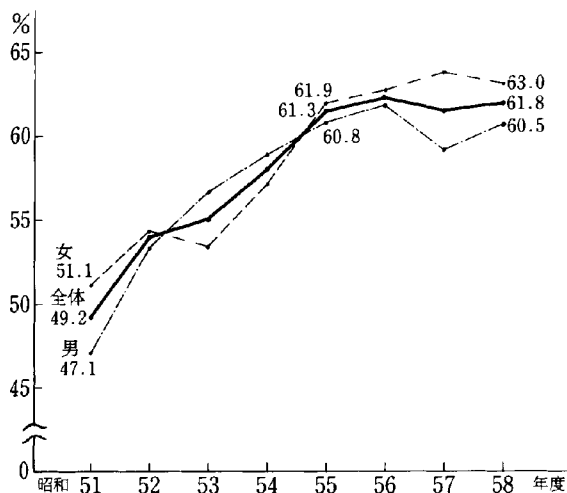
これを昭和58年度において地域別に見ると、県北・県中・いわき地域で高く、県南・会津・相双地域で低くなっている。とりわけ県南・会津地域の県内留保率は、50%を若干越える程度で県平均を約10ポイント下回っている(図2-4-17)。

図2-4-15 就職率の推移



注：1. 「学校統計要覧」(昭51～昭58)による。
 2. 県立全日制高等学校についての集計である。
 3. 就職率 = (就職者数) ÷ (高等学校卒業者数) × 100

図2-4-16 就職者の県内留保率の推移

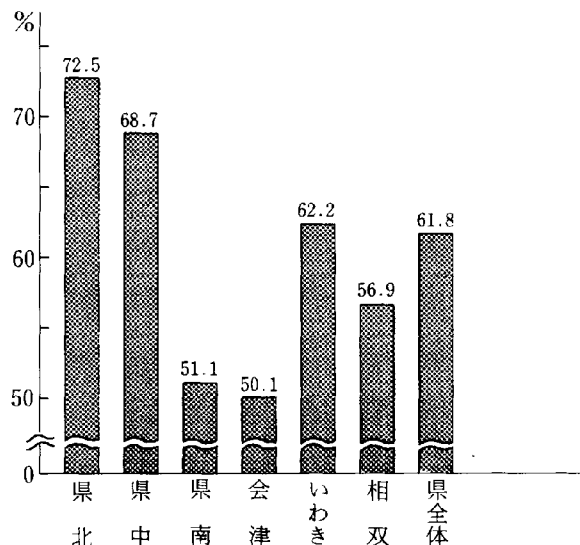


注：1. 「学校統計要覧」(昭51～昭58)による。
 2. 県立全日制高等学校についての集計である。
 3. 留保率 = (県内就職者数) ÷ (就職者総数) × 100

次に、大学進学率は、県全体で昭和51年度27.1%であったが、昭和58年度では22.4%となっており、漸減傾向を示している(図2-4-18)。

また、専修・各種学校等の入学率は、県全体で昭和51年度18.5%であったが、昭和54年度に21.2%となり、以後ほぼ横ばい状態となっている(図2-4-19)。

図2-4-17 就職者の地域別県内留保率



注：1. 「高等学校教育課調査」(昭58)による。
 2. 県立全日制高等学校についての集計である。
 3. 留保率 = (地域別県内就職者数) ÷ (就職者総数) × 100